

2011 年 1 月 18 日

博士学位論文審査概要

申請者 : 仁木幸男 (びわこ学院大学教育福祉学部専任講師)

論文題目 : 中学校の部活動の教育的効果に関する研究 歴史的考察と調査研究

申請学位 : 博士 (教育学)

受理年月日 : 2010 年 11 月 30 日

公開発表会 : 2011 年 1 月 14 日

論文審査

終了年月日 : 2010 年 1 月 16 日

審査員

主査	: 小松 茂久	早稲田大学教授	博士 (学術) 神戸大
副査	: 藤井 千春	早稲田大学教授	博士 (教育学) 早稲田大
副査	: 湯川 次義	早稲田大学教授	博士 (教育学) 青山学院大
副査	: 白石 裕	畿央大学教授	
副査	: 山口 満	中部学院大学教授	

1. 本論文の課題設定

本論文の目的は、中学校の部活動を歴史的に考察するとともに、調査を実施して部活動の教育的効果を明らかにし、部活動改革を進めるための示唆を得ることにある。この研究課題を設定した背景として以下の四点が指摘されている。

第一は、学習指導要領における部活動の位置づけの問題である。中学校における部活動は、新制中学校の発足とほぼ同時に出発し、その後 60 数年にわたって実質的に学校教育の一環としてとして取り扱われてきた。開設される活動の数が少なく児童の参加が限定的である小学校のクラブ活動や、外部指導者の導入が当初から進んでいて、練習時間の制限の少ない高校の部活動と異なり、中学校の部活動は、大多数の指導者が教員によって占められ、学校教育や生徒指導の一環として実施され、かつ学校経営上重要な教育活動として位置づけられてきた。しかるに、中学校の部活動が学校教育の一つの支柱であったにもかかわらず、学習指導要領ではまったく言及されないか、または間接的な位置づけにとどまってきた。その理由を明らかにすることである。

第二には、部活動を社会教育に移行させる問題との関連である。今日の少子化による中学生の減少や教員の高齢化にともなって、都道府県や市町村の教育委員会の部活動活性化

対策にもかかわらず、中学校の部活動は運営上の危機に陥っている。この危機を打開して中学校の運動部活動を地域社会体育に移行することも射程に含めた総合型地域スポーツクラブもかならずしも計画通りに進行していない。また、文部科学省は平成 19 年度から「運動部活動等活性化推進事業」として一人の児童生徒が複数種目のスポーツを行う「総合運動部」や、スポーツの楽しさを前面に出した「ニュースポーツ・レクリエーション運動部」といった新しい運動部の実践研究に着手している。このような運動部活動だけでなく文化部活動を含めた中学校の部活動を中学校教育から社会教育に移行した場合、期待されていた教育的効果を発揮できるのであろうか。新たな部活動に衣替えしたとしても、同様の教育的効果を期待できるであろうか。この研究課題に応えることが本論文の目的の一つである。

第三に学校スリム化の方策として部活動を学校教育から取り除く構想がある。今日の中学校は、低い学習意欲と学力不振、数多くの不登校児童生徒、凶悪化する児童生徒の非行、根絶できないいじめ、崩壊しつつあるしつけ、増加する「モンスター・ペアレント」等の多くの課題を抱えている。部活動を学校教育から社会教育に移行して学校の負担を軽減するスリム化方策が真剣に検討されている。果たしてこの方策が今日の中学校の抱える課題の解決につながるのかどうかについて検討する必要がある。

第四は部活動指導と校務との関係の問題である。中学校における部活動実施上の困難は、生徒数の減少や教員の高齢化だけでなく、部活動指導の大半が勤務時間外に行われていることに起因する。また、部活動の位置づけがあいまいなために、部活動指導は校務分掌として扱うことができない。そのために、校長は学校経営の観点からその取り扱いに苦慮することになる。実質的には校務として行われているにもかかわらず、なぜ部活動指導は非校務扱いのままであるのかについて明らかにしなければならないとの研究関心を仁木氏は持っている。

以上のように、根拠が希薄であったり、場合によっては根拠が皆無であったにもかかわらず、部活動は学校教育活動の中で重要な活動として存在し続けた。それは、部活動の中に多くの学校関係者が教育的効果を見出しているからではなかろうか。であるならば、部活動は実質的に教育的効果を有しているのか否か、有しているとすればいかなる効果か、いかなる条件の下にその効果が最も良く発揮されるのか、といった研究課題を明らかにする必要性を仁木氏は提示している。さらに、部活動を社会教育化するにせよ、新しい部活動に転換するにせよ、中学校の部活動が果たしてきたと考えられる教育的効果を喪失することなく、その教育的効果を高める方向で部活動改革が進められる必要性について仁木氏は研究関心として持っている。

なお、部活動の教育的効果は時代によって異なっていたことも考えられる。ところが、これまでも歴史的な視点からの研究はあまり行われてこなかった。そのみでなく、中学校の部活動の今日的な教育的効果に関しても十分な調査分析は実施されていない。

以上の問題関心から、本研究の主題は『中学校の部活動の教育的効果に関する研究 歴史的考察と調査研究』と設定された。

2. 先行研究の検討と本研究の着眼点

本論文は歴史的考察の中で、中学校の部活動の教育的効果を探るために、新制中学校の

部活動の原型となった旧制中学校の校友会にまでさかのぼって検討を加えている。旧学校制度下における校友会は、明治以来学校教育の一翼を担ってきたにもかかわらず、その研究は少ない。そのなかで、桑原三二は、およそ 40 校の校友会を対象として設立の目的や組織を調査して、次の四点にわたる教育効果を明らかにした貴重な業績をあげている。(1) 画一的、注入的な学校生活の緩和、(2) 異年齢集団の学習効果、(3) 地域のスポーツの興隆、文化の向上、(4) 生徒の生甲斐、学校に来る喜び。しかしながら、学校がこれらの教育的効果を期待して部活動を手段として意図的・計画的に活用したかどうかについては掘り下げて検討していない。渡辺洋三は、文部省や学校が校友会の教育的効果を学校現場に積極的に取り込んでいったとの観点から歴史的考察を行っている。学校制度発足以降の文教政策が初等教育の普及や高等教育の整備に追われ、中等教育の校友会活動はほとんど学校現場の教員に任されていたこと、明治期末になって文部省が校友会の教育的効果に気づいたことを明らかにしている。ところで、この校友会活動が生徒の自主・自律の精神を涵養し、知的発達を促進し、教員自身の成長を促す側面もあったと予測できるが、渡辺はこの点までは論及していない。

本研究は、学校現場において広く「文武両道」という言葉が膾炙されていたことから、東京府立第一中学校（現東京都立日比谷高等学校）の校友会を対象として、文部省や学校が校友会の教育的効果を一貫して積極的に利用していたことや、校友会活動がその教育的効果を中学生の人的成長や教員の職能成長に及ぼしていたことに着眼して歴史的考察を行っている。

新制中学校の発足から今日に至るまでの部活動については内海和雄が検討を行っている。ただし本研究では、戦後の中学校教員が教員養成機関在学中に経験していた校友会活動が新制中学校での部活動指導に影響を与えていたとの仮説に立って、新制中学校の教員の出身校である師範学校や青年師範学校における校友会について考察を加えている。校友会に焦点を当てた先行研究がない中で、本研究では学校史を援用しながら校友会活動とその教育的効果を探っている。

中学校の部活動に関しては、創立周年誌、学校史、学習指導要領、中学校体育連盟関係資料、文部省通達について考察を行い、期待された部活動の教育的効果について明らかにしている。その際には、学習指導要領改定時に発表された多くの論文や特定の中学校の学校要覧を援用している。

これまでに中学校の部活動に関する調査は数多く実施されている。文部科学省、都道府県、市、研究者等による調査研究である。ただし、いずれも継続的な調査ではなく、全国悉皆調査でもなく、調査対象となった部活動は運動部に偏っている。これらの調査研究の中から、本研究では、文部省、全日本中学校校長会、日本中学校体育連盟による全国調査、また埼玉県中学校体育連盟、浦和市立中学校教務主任会、埼玉県都市教育長協議会による調査などを用いて、部活動実施に関する知見を得るべく努力している。これらの調査は部活動の教育的効果そのものに焦点化した調査ではないが、教育的効果に関する質問が部分的に含まれてもいる。

また、山口満・田中治彦・岩崎渉・東川安雄・水上博司等の研究者が実施した部活動調査も教育的効果に関する設問を含んでおり、上記の調査と併せて参照しながら、本研究では校長や教員、生徒、保護者の意識をも分析の射程に含めている。

上述の山口らの調査が実施されてからかなり時間が経過している。そのために、改めて

中学校の部活動の今日的な教育的効果に関する調査を実施する必要性を背景として調査が行われ、その結果が本研究に含まれている。特に部活動の教育的効果を以下のように分節化して検討を加えている。学校経営への教育的効果、中学生の基本的な生活習慣の形成への教育的効果、中学生の人間的形成と社会的成長への教育的効果、教員の資質向上への教育的効果、教員の力量形成への教育的効果である。そして、調査は埼玉県内の全公立中学校の校長、運動部顧問、文化部顧問を対象に実施された。全国の中学校の悉皆調査が望ましいと考えるが、調査の限界もあって、学校規模や設置されている部活動に偏りが少ないと考えられる埼玉県を選んで調査を行っている。

3．論文の構成

本論文は全体として二部構成で構成されている。第1部では旧制中学校と新制中学校の校友会と部活動に関する歴史的考察を行い、その教育的意義について明らかにし、先行研究の示した教育的効果について検討を加えている。第2部は、本研究で実施した調査に基づいて提示することのできた中学校部活動の今日的な教育的意義について論じている。

序章 研究の目的と方法

第1節 研究主題の設定

第2節 本研究の背景

第3節 研究課題の設定と研究方法

第1章 中学校部活動に関する先行研究

第1節 旧制中学校の校友会の教育的効果に関する歴史的考察

第2節 中学校部活動の教育的効果に関する調査研究

第3節 中学校の部活動の教育的効果に関する理論的考察

第4節 中学校の部活動の教育的効果に関する実践的考察

第5節 スポーツ社会学・行政

第1部 中学校部活動の展開に関する歴史的考察

第2章 旧制中学校における校友会の教育的効果に関する歴史的考察

第1節 校友会の二層構造、二重構造の発生

第2節 大正時代の旧制中学校における校友会

第3節 戦前昭和時代の旧制中学校における校友会

第3章 師範学校および青年師範学校における校友会

第1節 第二次世界大戦末期の旧学校制度と新制中学校

第2節 師範学校における校友会

第3節 青年師範学校における校友会

第4章 新制中学校における部活動の創成とその教育的効果

第1節 新制中学校における部活動の創成

第2節 昭和26年学習指導要領一般編（試案）改訂版と部活動

第5章 部活動と特設道徳・必修クラブ活動の設置

第1節 部活動と特設道徳の設置

第2節	部活動と必修クラブ活動の設置
第6章	中学校運動部活動の社会体育移行政策
第1節	必修クラブの教育課程編成
第2節	昭和52年中学校学習指導要領
第3節	平成時代の中学校の部活動とスポーツ政策
第4節	部活動の多面構造と冰山構造化
第7章	先行調査研究に見る中学校部活動
第1節	中学校部活動に関する先行調査研究
第2節	中学校部活動に対する校長・教員・中学生・保護者の意識に関する考察
第2部	中学校部活動の教育的意義に関する調査研究
第8章	中学校の部活動と学校経営の充実および中学生の成長
第1節	本調査の概要
第2節	中学校部活動運営と学校教育
第3節	中学生の基本的な生活習慣の形成への教育的効果
第4節	中学生の人的成長への教育的効果
第5節	中学生の社会的成長への教育的効果
第9章	中学校部活動指導と教員の成長
第1節	教員の資質・力量とその向上・形成
第2節	中学校教員の資質向上に及ぼす部活動指導の効果
第3節	中学校教員の力量形成に及ぼす部活動指導の効果
第4節	大学における部活動指導科目の設置
第10章	文部科学省の教育政策と中学校部活動の社会教育化
第1節	総合型地域スポーツクラブ
第2節	教育振興基本計画における部活動
第3節	「スポーツ振興くじ」計画
第4節	地域社会におけるスポーツ・文化施設
終章	本研究の総括と中学校部活動の今後の在り方
第1節	本研究の総括
第2節	中学校部活動の今後の在り方

4. 各章の概要と得られた知見

序章では研究の背景、目的、方法について述べている。第1節では研究主題の設定に関して以下のように論じている。部活動については、これまでにさまざまな活性化対策が講じられてきたが、必ずしも実効性を示してこなかった。たとえば、文部科学省が平成19年度から進めている「運動部活動等活性化推進事業」においては、「総合運動部」「ニュースポーツ・レクリエーション運動部」といった新しい部活動に関する実践研究を試みているが、部活動の教育的効果について明らかにしないままに進めている。これらの部活動改革は、運動部活動の総合型地域スポーツクラブへの吸収政策と同様に、学校のスリム化や国民医療費の効率化に焦点化されており、必ずしも児童生徒にとっての有効性が優先され

てきたのではない。そこで、仁木氏は部活動の教育的効果を明らかにすることが重要であると考え、本研究の研究主題を「中学校の部活動の教育的効果に関する研究 歴史的考察と調査研究」と設定した。

第2節において、直近の学習指導要領と中学校現場における部活動の実態から本研究の背景を述べている。第3節では、研究課題の設定と研究方法について述べ、部活動の教育的効果を明らかにするための課題を以下のように整理している。第一に、新制中学校の部活動の原型となった旧制中学校や師範学校、青年師範学校の校友会、および新制中学校の部活動について歴史的な考察を行うこと。第二に、今日的な部活動の教育的効果を解明するために、先行調査研究における部活動の教育的効果に加えて、新たに部活動の教育的効果に焦点化した調査研究を行うこと。第三に、特定の地域の社会教育施設を調査して、中学校の部活動を吸収するキャパシティを検証すること。

第1章は中学校の部活動に関する先行研究について整理している。第1節では、初めに桑原三二および渡辺誠三の旧制中学校の校友会に関する先行研究について整理し、第2節では、中学校部活動の教育的効果に関する先行研究の統計的考察を行っている。これらの先行研究は、主として部活動の実施に関する調査であるが、一部に部活動の教育的効果に関する質問も含まれている。第3節では、中学校の部活動の教育的効果に論及した神谷拓、久保正秋の二重構造論、内海和雄の部活動改革論の理論的考察と教員の資質・力量に関する先行研究を整理し、第4節では、新制中学校の教員の出身校である師範学校および青年師範学校の校友会に関する記録を、第5節では、日下裕弘のスポーツ組織論、多々納秀雄の多変量解析を用いたスポーツ社会学、関春南のスポーツ政策、佐伯年詩雄のスポーツ考現学、内海和雄のスポーツ行政に関する知見についてそれぞれ整理している。

第2章は、旧制中学校における校友会の教育的効果に関する歴史的考察である。第1節で、新制中学校の原型となった旧制中学校の校友会活動に関して、明治時代のいつ頃に、どのような経緯で誕生し、どのような性格の教育活動として学校教育に組み込まれたかを、渡辺洋三の研究や、東京府立第一中学校（現東京都立日比谷高等学校）の校友会を中心に考察し、学校教育として校友会が担っていた教育的効果や構造を探っている。第2節では、第1節で触れた校友会について学校教育としての位置づけや、校友会の二層構造、二重構造（二重構造は久保正秋による）を明らかにしている。第3節では、大正時代の校友会について検討を加え、第4節では戦前昭和期の校友会が学校報告団に改変させられたことについて、予測される教育的効果の変質を探っている。

第3章においては師範学校および青年師範学校の校友会の教育的効果について論及している。第1節では、新制中学校の教員構成において、戦前の師範学校や青年師範学校の出身者が多数占めていたことを明らかにし、第2節では、師範学校の校友会活動内容の概要について、第3節では、福井青年師範学校を事例として取り上げて、青年師範学校の校友会の内実を明らかにしている。特に師範学校や青年師範学校の校友会の設置目的、活動状況を明らかにすることによって、校友会活動に期待された教育的効果の解明を試みている。

第4章は、昭和22年新制中学校の発足と、同年の学習指導要領一般編（試案）から昭和26年の学習指導要領一般編（試案）改訂版までの期間を考察の対象として、部活動の教育的効果に関する歴史的考察を行っている。第1節では、新制中学校発足時から自由研究としてのクラブ活動のほかに部活動としてのクラブ活動が存在していたことが示されている。この部活動がどのような経緯で発足し、また運動部活動を支えてきた中学校体育連

盟がどのような目的で設立されたかを探り、新制中学校の部活動に期待された教育的効果を明らかにしている。第2節では、昭和26年から昭和33年までの間の、クラブ活動と部活動の位置関係、部活動に対するGHQの非関与の態度の検討に付け加えて、実際の中学校の部活動の展開を考察し、部活動の学校現場で期待された教育的効果を考究している。

第5章においては、道德教育が導入され、それまで試案であった学習指導要領が法的拘束力を持つようになった昭和33年の中学校学習指導要領から、昭和44年の中学校学習指導要領までの期間を考察の対象としている。第1節では、部活動の教育的効果をクラブ活動に形式的に代替させたことを明らかにしている。第2節では、クラブ活動が必修クラブとして導入され、学校現場が必修クラブと部活動の並立にどのように対応したのか、また、構想された部活動の社会体育化はどのようなものであったのかについて解明している。ただし、現実には、部活動は実施されつづけ、クラブ活動は形式的に実施されただけに過ぎなかったことが示されている。

第6章では、クラブ活動の必修化を導入した昭和55年の中学校学習指導要領から、必修クラブが消滅した平成元年の中学校学習指導要領、必修クラブ活動も部活動も消滅した平成10年の中学校学習指導要領、部活動が明文化された平成20年の中学校学習指導要領までの期間を考察の対象としている。第1節と第2節では、この期間に必修クラブが制度化され、やがて部活動に吸収されて消滅するまでを考察し、その一方で運動部活動の社会体育化に失敗した経緯が明らかにされている。部活動の社会教育化の際には、専ら教員の時間外勤務の対策として部活動の教育的効果を吟味することなく実施されたことを明らかにしている。第3節において、部活動はクラブ活動の代替としての位置づけから、部活動が教育的効果を有する活動として位置づけられた期間の経緯を考察している。部活動の活性化対策が図られ、他方では運動部活動の社会体育化が図られている。少子化のために減少した中学生、指導する教員の高齢化という深刻な問題を解決するために、運動部活動の社会体育化を図るといった要因だけでなく、国民が生涯スポーツに親しむことによって国民の総医療費を軽減する意図が前面に出て、部活動の教育的効果の検討は行われていないことが明らかにされている。第4節では、第1章から第6章までの歴史的考察を通して、中学校の部活動を教育課程外の学校教育として扱ってきたこと、その一方で部活動に教育的効果を認めて学校教育の中を含めてきたこと、さらに部活動は時代の要請に沿う形で多様な役割を担ってきたことについて整理し、部活動の多面構造、部活動の氷山構造化としてまとめている。

第7章では従来の中学校部活動に関する調査研究について言及している。教育行政サイドだけでなく、関係諸機関、研究者によっても数多く調査が実施されてきているものの、これらの調査は継続的な調査ではなく、それぞれが単独で実施されたものである。そこで、第1節では、これらの先行研究から得られる知見を個別の調査ごとに整理している。第2節では、これらの先行研究を横断的に俯瞰して、部活動問題の存在、部活動指導、改善策、部活動改革に対する校長や教員・中学生・保護者の意識についての先行研究の到達点を探っている。

第8章は調査に依拠した先行研究を批判的に検討している。その結果、これらの調査は部活動の運営に関する調査を主目的としており、部活動の教育的効果を探る調査研究でないだけでなく、文化部活動を捨象していることについて述べている。そして本研究の意義を、文化部をも含めた部活動の教育的効果に関する校長や顧問教員の意識調査である点に

求めている。具体的に見ていくと、第1節において調査の概要について記述している。第2節は、特色ある学校づくり、生きる力の育成、学校教育目標の実現、中学生の人間関係能力の育成、学校の活性化、生徒指導の充実、家庭・地域の信頼獲得といった学校経営の各項目について、校長・顧問教員、運動部顧問・文化部顧問、性別、年齢、教職経験年数、担当する部活動指導経験の有無別に、教育的効果の評価に違いがあるか 2 検定を行って検討している。その結果、部活動は7つの項目すべてに寄与していて、特に学校の活性化や生徒指導の充実、中学生の人間関係能力の育成に対して高い教育的効果を発揮していることを明らかにしている。第3節では、中学生の基本的生活習慣の形成に関して因子分析によって因子を抽出し、下位尺度である校長と顧問教員、教員の属性、部活動の社会教育化の賛否について t 検定を行って差の検定を行っている。その結果、中学生の基本的生活習慣の形成における集団生活因子および忘れ物因子に対して、部活動は非常に高い教育的効果を発揮していると考えられることを指摘している。また、第4節では、中学生の人間的成長に関して因子分析を用いて因子を抽出し、下位尺度である校長と顧問教員、教員の属性、部活動の社会教育化の賛否について t 検定を行った。結果として、中学生の人間的成長に関わる社会正義感因子、精神力因子、目標達成力因子に対して、部活動が非常に高い教育的効果を発揮していることを明らかにしている。第5節では、中学生の社会的成長に関して、因子分析を通して因子を抽出し、下位尺度である校長と顧問教員、教員の属性、部活動の社会教育化の賛否について t 検定を行った。その結果、部活動は中学生の社会的成長の社会性因子、国民素養因子、総合能力因子に対して、非常に高い教育的効果を発揮していることについて述べている。

第9章は、部活動が中学生の成長に影響を与えるだけでなく、顧問の教員の資質向上、力量形成に対しても影響を持つことについて検討を加えている。特に大多数の教員が顧問を務めている中学校において、教員の成長と部活動指導との間の密接な相関関係の存在を仮説として設定している。第1節では、教員の資質向上・力量形成を先行研究や教育職員養成審議会答申によって整理している。第2節では、調査データを用いて因子分析法で因子を抽出し、下位尺度である校長と顧問教員、教員の属性、部活動の社会教育化の賛否について t 検定を行った。そこから部活動担当教員の資質向上に対する教育的効果を探り、教員の知性や感性の向上に部活動の担当が寄与していることを明らかにした。第3節では、同じように因子分析によって因子を抽出し、下位尺度である校長と顧問教員、教員の属性、部活動の社会教育化の賛否について t 検定を行った。そこから部活動の教員の力量形成に対する教育的効果を探り、教員の判断力、理解力、指導力の形成に寄与していることを明らかにしている。

第10章は、部活動の中でも特に運動部活動が国のスポーツ政策によって大きく左右されていることに関わった検討である。第1節と第2節では、文部科学省および埼玉県とさいたま市の「スポーツ振興基本計画」「教育振興基本計画」を取り上げて、両計画が中学校の部活動の社会教育化をどのように位置づけているかについて検討を加えている。第3節では、総合型地域スポーツクラブを推進するための財源である「スポーツ振興くじ」の財務状況を分析し、運動部活動の社会体育化の可能性を探り、運動部活動の社会体育化の実現が困難であることを明らかにした。第4節では、さいたま市を事例として、同市内のスポーツ・文化施設が中学校の部活動の社会教育化を可能とするキャパシティを有しているか否かについて分析し、部活動の社会教育化は現状では不可能であることを実証した。

5 . 講評

本論文は、中学生の学校生活における意識と行動に関わって、経験的にも挿話的にも語られることの多い部活動について本格的に取り組んだ研究の成果である。教育学研究において、部活動の持つ意義や課題に関して断片的に言及されてきたし、学術的研究の対象として取り上げられるべき必要性について多方面から主張されてきた。ところが、現実には部活動に関する歴史的な分析やアンケート調査に基づく実態調査・意識調査はほとんどなかった。こうした状況にあって、審査委員会は本研究が以下の諸点に関して重要な意義をもつとの意見の一致を見た。

第一に、部活動に関する歴史研究は個別の学校沿革史に埋もれており、事実の発見と意味づけを通覧する作業はほとんど行われてこなかった。本研究は、旧制中学校、師範学校などの戦前校友会活動と、戦後の部活動についての歴史的事実をていねいに分析し検討を加えており、重要な史実を明らかにしている。

具体的に見ると、本研究は旧制中学校での部活動（校友会活動）の事例分析を踏まえて、明治期の校友会が学校教育機能と活動の本来の機能を併せ持つ二層の機能を有していること、学校の所管する活動に学校外団体の所管する活動を部分的に組み込む機能を持っていることを明らかにしている。また大正期と昭和戦前期の旧制中学の校友会活動と師範学校の校友会活動をやはり個別学校の活動をひもとくことで、時代的な特徴を描き出している。戦後の学校教育の展開に関しても、部活動が学習指導要領の中でどのように位置づけられたのか、クラブ活動との関係はどうか、そして学校教育活動一般の中でいかなる機能を果たしてきたのかについて検討している。その結果、部活動の通史的な特徴として極めて多様な機能を包含する活動、すなわち多面構造としての特徴を描き出している。さらに多面的機能の中の特定領域の機能が時期的、時代的に重視されて今日まで到っている。部活動の有する機能のうち特定の機能が教育的のみならず社会的・政治的な諸要因によって重視されることを冰山構造化と命名し、その歴史的経緯を描き出している。

第二に、各種調査が指摘しているように、全国的に見ると中学生の部活動参加率は極めて高く、部活動の教育的な意義や教育課程における位置づけの解明は極めて重要な研究テーマである。また、教科、道徳、特別活動、総合的学習の教育課程内の四領域と並んで、部活動の指導方法や校外のスポーツ活動・文化活動との関係など、政策的にも実践的にも検討すべき課題は多い。したがって、部活動の機能の解明は極めて今日的で喫緊の研究課題となっている。

本研究の調査研究が明らかにした事実のうち特に重要であるのは以下の諸点である。まず、部活動が学校経営全体に与える効果について実証している。特に学校の活性化、生徒指導の充実、中学生の人間関係能力の育成をはじめとして、部活動が学校全体の教育力向上に寄与することを学校側は極めて高く評価している。次に、部活動が中学生の人間形成に影響するかどうかに関して調査したところ、中学生の基本的な生活習慣の形成、人間的成长、社会的成長のいずれの側面に関しても大きく寄与していることが示されている。

学校経営全体や生徒の人間形成への影響については先行研究においても不十分ながら言及されてきており、今日的な観点からこうした事実を再確認したことは非常に重要である。さらに重要な発見は、部活動が教師自身の力量形成に大きく影響していることを明らかに

した点である。教師の力量を判断力、理解力、指導力に分けてそれぞれの能力と部活動指導とが有意な相関を示しており、この関係は、調査回答教職員の部活動指導（経験）の有無、年齢、性別によって相違は見いだされなかった。

かくして、本研究の調査によって、部活動が学習指導要領において正当に位置づけられないままであったにもかかわらず、学校現場では経験的に部活動の教育的効果に関して高い評価が与えられつづけており、本研究は学校教職員への意識調査を通してその効果性を実証したことになる。

第三には、本研究が学校教育における部活動の存廃論議にかかわって貴重な示唆を含んでいることである。部活動を取り巻く現状は決して安泰ではなく、むしろその存亡の危機に立っているといっても過言ではない。部活動の存続に警鐘を鳴らす要因として、少子化、指導者の高齢化、学校事故の頻発、教師の多忙化、保護者対応、など数え上げればきりが無いほどの多くの課題に取り囲まれている。これらの課題に直面しながらも部活動は日常的に円滑な運営を厳しく求められているのが実態である。そこで、部活動を学校教育活動から切り離して、例えば社会教育の機能に組み込むことが構想としてだけでなく部分的に試みられている。こうした動向を背景として運動部活動の社会体育化の可能性、具体的には総合型地域スポーツクラブへの移管可能性について本研究はシミュレーションし、現実的にキャパシティの側面において実現不可能であるだけでなく、同クラブの設置趣旨と学校教育の果たしてきた機能との大きな懸隔の存在を立証している。同時に、学校教育活動から部活動の持つ教育機能、教育的効果を喪失することは学校の教育力の低下をもたらす危険性を本研究は示唆している。

以上のように、本研究は優れた点を多く有しているが、課題について何点が指摘しておきたい。

戦前の教育機関として旧制中学校と師範学校を取り上げて分析を加えている。その他にも旧制高等女学校、高等小学校、国民学校高等科などにおける校友会活動をも分析の射程に含めることで、戦前校友会活動の新制中学校における部活動創設に果たした役割についていっそう明確に描くことができたのではなかろうか。これらの校種における教科外活動について今後とも明らかにされることを期待したい。

また、本論文を通底して、部活動の教育的効果について時期的にも内容的にも多くの人々の支持があったにもかかわらず、部活動は教育課程に位置づけられることはなかった。教育課程に位置づけられないことのもたらす利点も考えられるので、調査研究をも踏まえたこの点の解明が必要であろう。

また、アメリカの20世紀初頭におけるハイスクールでのクラブ活動の実績のわが国への影響や、戦後の占領期の教育改革期におけるアメリカ教育の影響などをはじめとして諸外国の教育活動の影響についての検討が今後は期待される。

ここに指摘した諸点は仁木氏が本論文においても今後の課題であるとの認識を示しており、審査過程でこうした課題が出てきたからといって、本研究の価値を根本的に毀損するものでないことは審査員一同が了解している。

以上により、審査員は慎重な審査・審議の上、全員一致で本論文が博士（教育学）を授与するに値するとの結論に達したので、ここに報告する。

以上